

鳩山政権と日米軍事同盟

山口大学人文学部教授

纈纈 厚

はじめに

政権が発足して半年を経過した現在も、民主党の安全保障政策は依然として不透明である。というよりは、所詮、保守政党である民主党の安全保障政策も自民党と大差ないと言つて良い。しかしながら、同じ保守党であるがゆえに、殊更に自民党との差異を明らかにしたい民主党としては、安全保障政策においても同様のスタンスに立とうとしている。

つまり、原理原則は自民党とは同様だが、その理由付けや説明の手法において差異化を強調したのである。小論では、

以下民主党の安全保障政策を日米軍事同盟への姿勢を通して述べるが、ここでは両党の差異が形式以上のものではなく、日米同盟堅持という冷戦体制に構築された旧態依然たる発想が強く存在している点を踏まえつつ述べていく。そのことを通して、民主党へのある種の幻想や期待感が広がっていることに警鐘を鳴らしておきたい。

不透明な民主党の防衛政策

繰り返すが、自民党と民主党の二大保守党の間には、日米同盟関係の重視、日米安保体制の堅持、自衛隊の積極活用な

どの諸点において解釈や運用方法の差異はあつても、日米連携という基本的な枠組みには変わり様がない。

かつて鳩山由紀夫首相が代表時代に述べた「駐留なき安保」の言葉の裏には、米軍事力の日本国内展開を極力抑えつつも、日米安保体制は堅持するという発想が潜んでいる。当時、この発言が飛び出した折、これにアメリカ力が簡単に応ずる訳はないにしても、ひとつの選択肢として議論を呼ぶものと思われた。だが、政権確保以前の野党の立場にあつたこともあつて、この発言の持つ意味を深く検討する者は多くなかつた。

しかし、政権を獲得した現在、この発言の意味が問われ始めている。最も、代表時代のこの発言が首相となつた現在、軽々に使用されることはないとしても、鳩山政権の、ある種の対日米同盟観一端を知り得ることも確かである。その点に拘つて論じていくが、先に結論的な事を言えば、現在の日米同盟関係は冷戦時代の絶対的な軍事同盟体制の堅持のレベルから、より柔軟な運用によつて固定的な捉え方を抑制しようとする姿勢を窺える。換言すれば、冷戦時代における日米同盟の絶対化から、脱冷戦時代における日米同盟の相対化である。

勿論、そうした民主党の日米同盟の位置づけが、どこまで意識的かつ戦略的な発想から派生しているかは定かでないが、自民党的な位置づけからの脱却が意図されていることは間違

いない。問題は、そうした位置づけの転換が、一体何を背景になされ、それが具体的な安全保障政策にどのような形で反映されていくかである。そのことによつて日本が対米関係の相対化と自立への道を歩むことが可能なかは、俄かに予測つかないにしても、そのような選択判断によつてしか、実は将来において安定した日米関係を構築できないとすると、議論が行きつく可能性は否定できない。その事を考えるうえでの手がかりとして、昨年夏の総選挙にあたり民主党が提示したマニフェストを概観しておく。

民主党のマニフェストに見る防衛政策

民主党のマニフェストのなかで、「外交・安全保障」の項目には、以下の文面が掲げられた。すなわち、「国際社会の利益と調和させつつ、わが国の安全と主体性を実現していく『外交立国・日本』をめざす。憲法の平和主義に則つた安全保障政策を実現する一方で、現実的かつ柔軟な認識と戦略をもつて、日本の外交の自立性とダイナミズムを確立する」と。「現実的かつ柔軟な認識と戦略」を踏まえての「日本外交の自立性とダイナミズム」とは、一体何を指しているのだろうか。

それは、「外交姿勢」の小項目における「国連を中心とす

る世界平和の構築」と「アジア太平洋地域の平和と安全にとつて重要である中国に対し、長期的視点に立った友好協力関係を発展させる」の文言に示されたように、「国連中心主義」と「対中国友好関係の構築」である。ここで明確に意図されている姿勢は、国連中心主義の推進と対中国友好関係の構築である。これらは明らかに対米関係重視一辺倒の外交姿勢の根底から見直し、日米関係の相対化と対中国関係の強化であり、取り様によつては脱アメリカ志向を公然と表明したのもとも言える。

民主党が国連中心主義を打ち出した背景を敢えて積極的に評価する視点から言えば、「国連政策」の小項目にも記しているように核廃絶、軍縮、地球環境、人口・エネルギー問題、国際人権問題、貧困の撲滅など多様かつ膨大に山積する国際社会が直面する課題に対応するならば、もはやアメリカとの二国間系だけで解決できるものではない。それはアメリカ力を含めた国際社会という枠組みで模索かつ追及するもの、とする視点が窺われる。つまり、安全保障概念の多様な解釈づけがある。つまり、安全保障とは、すでに軍事力だけでは担保できない状況が強く含意されているのである。

そこから民主党は「非軍事的貢献」への関心を示し、政府開発援助（ODA）を外交手段の一つとして位置づけ、地球環境重視、自立支援、人権主義の視点を持つ援助に重点を移すと

言う。そのために、市民、NGO、企業、シンクタンクなどに積極参入するとした。こうした新たな取り組みを実行に移すためには、国連を媒体として積極活用するためにも安全保障理事会の常任理事国入りを目標とし、さらに国連の平和維持活動には、憲法の枠内で積極的に参加すると言う。ここで見るマニフェストは、政権発足後に実現への指針が示されることと思うが、この内容を見る限り、民主党の安全保障政策を具体化するうえでの基本認識が窺い知れる。

それは、第一に従来の政権与党、とりわけ自民党の外交が対米屈従外交と呼ぶに相応しい外交であつて、日本が今後において国際社会に一定の貢献をなし、信頼を獲得していくためには対米屈従外交を清算して外交の自立性を確保しつつ、国際社会の有力な一員としての地位を占めることを謳っていることである。それは、対米依存・対米従属からの脱却を志向したものである。

第二に、自立外交の展望を語る時、その手段として国連の活用を標榜していることである。国連の活用は、自立外交の試金石ともなり、同時に脱アメリカへの途でもある、と捉えられていることである。そうした発想は自民党との差異化を意図してのものなのかは定かでない。明白なのは民主党が従来型の保守政治や保守体制で、これからの国際社会では対応不能状態に陥る可能性があると読んでいることであろう。

そして、第三には対中国外交を重視していることである。すなわち、日米同盟から場合によつては日中同盟への転換とさえ未来構想として指摘されかねない文言による対中接近外交の提示を行っている。それが本心からする日中友好関係の深化を意図したのか、または脱アメリカのための一つの集団としての外交選択なのか、これまた必ずしも判然としない。

ただ、「防衛政策の諸原則」の項目には、「専守防衛に徹し、集団的自衛権を行使しないこと、非核三原則を守ること、海外における武力行使を行わないこと、文民統制を維持することなど戦後の防衛政策の諸原則を今後も遵守する」と明記していることを額面通りに読み込めば、確かに日米同盟の相対化、あるいは脱日米同盟という選択が選択されているとさえ思われる。ここだけをポイントで読み込むと合理性に富んだ諸原則とも受け取れる。なぜならば、これを額面通りに理解すれば、「専守防衛」論堅持は、少なくとも日米共同作戦構想や集団的自衛権への踏み込みへの可能性を乏しいものにしており、非核三原則の堅持に至つては、日本の核武装の可能性を全面否定し、在日米軍の日本本土への核持ち込みを拒否する結果となるからである。

ところが、次の「安全保障体制」の項目では、「日米安全保障条約を引き続き我が国の安全保障政策の基軸に据える。アセアン地域フォーラム（ARF）を積極的に充実・発展さ

せ、アジア太平洋多国間安全保障の確立に努力する」とのくだりがある。これは明らかにアメリカを盟主とするARFによつてアジア地域における日米主導によるヘゲモニーを堅持しようとするスタンスを披歴したものである。

現在、米軍が日本政府の協力の下に進めている米軍再編に絡み、「基地問題を現状固定的に捉えるのではなく、将来は状況に応じて変化しうる要素があることに着目し、日米両国が、米軍基地のあり方等を協議・模索していく」とする。つまり、民主党としては政権奪取後における日米交渉のなかで、在日米軍基地の質量について見直す方向を謳っているのである。とりわけ、「沖縄米軍基地の整理・縮小・移転について引き続き努力する」とまで記す。あくまでマニフェストの段階であるが公約として掲げられていることは、実現目標として設定されることを意味する。しかし、日米安保を日本の「安全保障政策の基軸」と位置づけることでそれが貫徹可能なのか疑問は残る。

小沢幹事長の日米関係相対化の試み

民主党の安全保障政策の基本を追う場合には、小沢一郎幹事長の一連の発言は無視できない。小沢は自民党の安全保障政策との差異を明らかにする意味でも、積極果敢に持論を展

開してきた。その主張の骨子は、日米同盟関係の相対化である。すなわち、自民党は原則として日米安保をベースとする日米同盟の強化及び遵守が基本政策であり、換言すれば、表向きには日米同盟絶対化論である。

それはまた、アメリカの軍事戦略に忠実に従属することが日本にとつて望ましいとの確信を前提とする。そこから結果されるのは、アメリカの軍事戦略への追従である。日米同盟の絶対化及び日米安保体制への従属には理由がないわけではない。それは、戦後日本の保守体制自体が日米安保体制によつて担保されてきたこと、アメリカの日本に対する支援と信頼が戦後日本の保守政治を安定化させる絶対要素であつたからである。

従つて、日米安保相対化論は、同時的に戦後日本の保守体制や保守政治の見直しを伴つている。ここでの問題は、小沢がこのことをどの程度まで自覚的に捉えたうえで日米安保相対化論を打ち出しているかである。それとは全く無関係に、日米安保相対化論を説いているとは到底思われぬ。だが、この小沢の主張に猛烈な反発を行つた自民党防衛族議員たちは、小沢の主張が必然的に日米関係だけでなく、戦後保守体制や保守政治をも解体する危険性を孕むものと思つたうえで、小沢批判を展開しているとは思われぬ。

そもそも自民党が小沢批判を本格化したのは、二〇〇九年

二月、小沢が代表時代に在日駐留米軍は横須賀を母港とする第七艦隊だけで極東におけるプレゼンスは十分だ、とする発言を行つてからだ。すなわち、在日米軍の大幅削減を示唆したのである。これに対し、自民党防衛族議員を中心に、日米関係を毀損するもの、日本の自主国防体制への踏み込みを煽るもの、といった批判が相次いだのである。

小沢発言の真意は在日米軍の削減により、アメリカとの間に一定の距離を置き、日本外交・防衛の自立性を高めることであつたと思われる。しかし、その結果、在日米軍削減の穴埋めとして自衛隊軍事力の増強に繋がる恐れは十分ある。もつと言えば、小沢発言の真意は、自衛隊の自在な展開を許容する憲法環境の見直し、すなわち改憲が主要な目標として設定されているのではないか。そこでは米軍抑止力を取って低位に見積もることによつて、自衛隊戦力の前面化が意図されている。

小沢発言は、敢えて言えば、従来通り日米関係の重要性を認めつつも、二国間条約としての日米安保をグローバル安保へと発展させ、その限りで日本はアメリカとの関係のみに全ての安全保障政策を取斂させてしまうのではなく、日本がより自立的かつ主体的に自衛隊軍事力を展開させる余地を拡大することを通して、正真正銘の「国際貢献」を果たすことが肝要だとするものだ。そこには、アメリカ自体もそうした方

針に正面から批判することはないだろう、とする読みがありそうだ。

小沢の主張は、憲法の前文を盾にとつて、国連の決議があれば自衛隊の海外派遣は可能であり、憲法違反ではないと主張するものだ。この主張自体も、憲法施行以後に創設された自衛隊であつてみれば、自衛隊が憲法前文を根拠として海外派遣されることが憲法違反でないとするのは無理がある。もうひとつ、小沢の安全保障政策見直し論の根底にあるものは、アメリカとの関係が実質的に対等であることと、同時に台頭著しい中国との関係強化ということにある。従つて、アメリカ一辺倒の外交・安全保障政策は、これからの日本がグローバル展開していくためには不都合だとする判断に立っているように思われる。

小沢の一連の安全保障論・防衛論は、要約すれば、自主国防論と日米安保相対化論と呼んで良い。それはまた新たな保守体制を再構築するためには、保守体制を支える基盤をアメリカだけに依存するのは危険であるとする「保守生き残り戦略」とでも言える発想が潜んでいる。問題は、そうした小沢流の発想が、鳩山首相をはじめ、民主党の基本姿勢として受容され、政策化されていくのか、である。

従来の民主党の安全保障政策

民主党の安全保障政策は、マニフェストを先に掻い摘んで見たように、極めて限定的かつ具体性・実現性の乏しい内容である。むしろ、政権発足後半年を経過した現在、具体的な政策や方針が明らかにされるはずであるにも関わらず、政治資金問題をめぐる疑惑騒動も手伝つてか、安全保障問題への具体的かつ実践的な政策提言が充分に明らかにされていない。

民主党内閣の性格を占う意味では、同領域の課題への対応は注目されるはずだが、国民の経済や生活をめぐる諸政策の実行が焦眉の課題ということもあつて、安全保障政策が俄かに争点化することも考えにくい。その場合、鳩山首相の安全保障政策が、どのようなものであるか取りあえずは注目される。鳩山首相自身が、かつて安全保障問題で持論を詳しく展開したことは必ずしもなく、小沢の議論が過剰にまで取り上げられたこともあつて影が薄いことも事実である。

強いて挙げれば、自衛隊の正面装備の見直しに関連して、「機甲師団の廃止」を口にしたことは少なからず注目に値する。すなわち、鳩山首相は陸上自衛隊で唯一つしかない機甲師団である第七師団（北海道千歳駐屯）を廃止し、そこから防衛費の削減を主張していた。もつとも機甲師団廃止構想は、

二〇〇三年時の民主党マニフェストに掲げられたものである。

確かに、二〇〇三年時の民主党マニフェストは、具体的な防衛政策を掲げていた。例えば、陸上自衛隊の削減、テロ等に対処する特殊部隊導入強化、予備自衛官の拡充、機甲師団の廃止、戦車や火砲の二〇％削減、陸海空三自衛隊の統合運用強化、軍事技術のハイテク化・ＩＴ化、ミサイル防衛力の向上などが盛り込まれていた。これら正面装備体系の見直しによつて防衛予算を単年度で約五〇〇億円削減したいとした。その一方で、ミサイル防衛（ＭＤ）構想は極めて強力に支持した。つまり、膨大な予算措置を伴うＭＤ構想に積極的であり、それとの関係で予算削減とする場合、その整合性が定かでない。

確かに、民主党は自民党と異なり、五兆円規模に膨らんだ自衛隊予算の削減により財源の転用を繰り返し主張してきた。特に民主党は予算削減対象項目に防衛費を挙げており、総選挙前に『朝日新聞』と東京大学の共同調査によると民主党候補のうち七二％が公共土木事業削減を挙げ、次いで、二九％の者が防衛費を挙げたという。これに対して自民党候補は僅か七％に過ぎなかった。

このことは自体を先に述べた小沢の安全保障論との整合性が問題となる。脱米の方針を実行しようとするれば、勢い自主国防体制の強化を結果し、それが防衛費の増額にも跳ね返る

からである。また、防衛費削減は、当然ながらアメリカからの武器輸入額の削減にも連動しており、アメリカとの関係に相当の齟齬を生じさせる厄介な問題も横たわる。民主党及び鳩山首相の基本スタンスは、既に指摘がある通り、防衛政策で新基軸を打ち出せるのは来年夏に実施される参議院選挙で引き続き勝利し、単独過半数を確保し、盤石の基盤を衆参両議会で固めてからのことであろう。

日米同盟 “不変” 論の危うさ

それで、民主党の防衛政策がどのように展開していくのか。既述の通り、政権政党へと生まれ変わった民主党の安全保障政策の基本的性格や具体的構想が立ち現れるにはもう少し時間が必要だが、基本的に自民党の従来のもれと大差ないように思われる。民主党は、恐らく派兵国家日本の道を選択するであろう。そこでも相変わらず「国際貢献」や「テロ撲滅」をスローガンに掲げ、国民の認知を図ろうとするはずだ。

とりわけ、この点に関して記憶を新たにしておいてよいのは、小沢幹事長が民主党代表時代に、「アフガニスタン本土に展開する国際治安支援部隊（ＩＳＡＦ）への参加の構想を『政権をとったら実現したい』（『世界』二〇〇七年一月号）と明言していたことである。因みにＩＳＡＦは、確かに国連

活動の一環として活動しているが、そもそも国連自体がこれまで公平で有効な国際平和活動に徹してきたとは到底思われない。流石に政治情勢の変化を受けて、この小沢発言は幾分かトーンダウンする可能性も否定できないが、小沢に代表される民主党の自衛隊活用のみならず、必ず自衛隊の恒常的な海外派兵体制が射程に据えられてくるのは間違いないであろう。

そうした国連が特に冷戦時代の終焉からアメリカ力を襲った同時多発テロ事件以後、アメリカをはじめとする大国と正面から向き合い、一定の距離を置くことに努力してきたことは認めるが、普遍的かつ絶対的な平和構築を今後一貫して保持していく可能性を信じるには疑問が残る。

それにも拘わらず、少なくとも小沢幹事長は執拗にも国連第一主義を掲げてきた。その理由は、アメリカ力によつてではなく国連によつて自衛隊派兵をオーソライズすることによつて、憲法違反の存在である自衛隊の海外派兵への認知を確保できると踏んでいるからであろう。自衛隊派兵の認知を国連を介して確保しようとするのは、何も国連第一主義という外交・防衛の基本路線からではなく、国の内外から自衛隊派兵へのリアクションを先んじて除去しておく、事実上には自衛隊の海外派兵を恒常化することに目的が絞られている、と見た方が妥当であろう。

最後にもう一つ懸念すべき事柄に触れておこう。本年二月

一日にアメリカ国防総省は、四年毎に発表されるQDR (Quadrennial Defense Review Report) を公表した。その中で基本骨子は、従来の二正面作戦戦略と放棄と多様な脅威に対応可能な戦力の再構築にある。つまり、アメリカは今後においても世界で覇権を堅持するうえで、多様な脅威に対応するために、一層同盟国への分担体制を強化する方向性を明らかにしている。さらに台頭著しい中国と対峙する戦力の構築も視野に入れつつ、その具体的な姿勢として日米軍事同盟の強化は譲れないとする。

そうである以上、鳩山政権が表向き日米同盟相対化を打ち出したところで日米軍事同盟強化による日米主軸によるアジアの安全保障体制の構築が掲げられているのである。それは新たな冷戦体制の開始を告げるものでしかない。そうした従来の枠組みから一步も出ようとしない鳩山政権の本質は、すでに沖縄の普天間基地の移設をめぐる迷走ぶりに遺憾なく示されている。

つまり、主體的な判断が日米同盟という縛りゆえに出来ないのである。それゆえ私たちには、日米安保条約を廃棄し、日米軍事同盟路線の停止による主体性の取り戻しを通してアジア民衆との間に、本物の平和共同体を構築していくことが求められている。いまや日米軍事同盟の根底的見直しこそが、新たな時代を築き上げる鍵となろう。(こうけつ・あつし)